

標題 : 地方自治総合研究所「交流プラットフォーム」の開始に伴う
自治研センターのアドレス等の登録依頼について
発信番号 : 自治労発2025第0409号
発信日付 : 2025年4月14日
宛先(団体) :
宛先 : 各県本部委員長様
送信者(団体) : 全日本自治団体労働組合
送信者 : 中央執行委員長 石上 千博

連日のご健闘に敬意を表します。

自治労の関係団体である地方自治総合研究所が、各県の自治研センターとの交流を進めるために、自治総研のウェブサイトで「交流プラットフォーム」を開始する予定です。会員制の交流サイトとなるため、参加をお願いする各県の自治研センターのメールアドレスや組織名について、県本部を通じてご報告をよろしくお願いいたします。

以下、自治総研からの要請となります。

記

自治総研は、各県の自治研センターとの資料の共有や情報交換を進め、連携を深めるため、自治総研のウェブサイト「交流プラットフォーム」を設置します。各自治研センターの積極的な参加を呼びかけます。

1. 交流プラットフォームの目的

この間、自治研センターの皆様からも「自治総研の資料がほしい」「他の県の自治研センターの機関誌や研究報告について共有できないか」「他の自治研センターの取り組みを知りたい」などとの意見をいただきました。

自治総研は、各県の自治研センターとの資料の共有や情報交換を進め、連携を深めるため、自治総研のウェブサイト「交流プラットフォーム」を設置します。各自治研センターの積極的な参加を呼びかけます。

この「交流プラットフォーム」を通じて、自治総研や自治研センターの「機関紙・定期刊行物」「研究報告書」などの情報を共有し、自治総研からも研究会の開催状況をお知らせするなど、相互の交流をはかります。

「交流プラットフォーム」のイメージは添付のイメージ図をご覧ください。

2. 参加要請団体

- ①各県の自治研センター（および自治研センターが未設置の県本部）
- ②単組や地域で設立した自治研センター

3. ZOOMでの説明会の開催

交流プラットフォームの内容や使い方については、別途、5月以降に自治総研の主催によりZOOMでの説明会を開催いたします。開催のご案内は別途送付させていただきます。

4. 運営開始予定

説明会を踏まえて、6月以降にプラットフォームの運営を開始する予定です。

5. メールアドレスと組織名のご報告のお願い

交流プラットフォームに参加していただくためには、自治総研側で、参加団体のメールアドレスと組織名を事前登録する必要があります。

メールアドレスについては、個人アドレスではなく組織名でのアドレスが望ましいと思われます。また、組織名については「公益財団法人」「一般社団法人」などは除外し「〇〇県地方自治研究センター」「〇〇県地方自治研究所」と登録をお願いいたします。

以下のガルーンでの登録をお願いいたします。

<https://jichiro.cybozu.com/k/1338/>

※締め切りは4月25日（金）とさせていただきます。

6. 問い合わせ先

地方自治総合研究所 担当・永田
Tel 03-3264-5924 メール nagata@jichisoken.jp

添付ファイル :

自治総研 交流プラットフォーム イメージ.pdf